

「第1回 大阪 IR&ベイエリア共創フォーラム」開催報告

大阪ベイエリアの発展に向けて～IRと連携した新たな共創の場を生み出すためには何をすべきか

＜日時＞ 2026年1月13日（火）13:00～15:00

＜主催＞ （一社）夢洲新産業・都市創造機構

＜企画・運営＞ （一社）夢洲新産業・都市創造機構 大阪 IR&ベイエリア共創分科会

共同座長:石川智久氏/(株)日本総合研究所 調査部長/チーフエコノミスト

＜会場＞ （株）日本総合研究所大阪本社 土佐堀ダイビル 17F（大阪市西区土佐堀2丁目2-4）

○実施概要



大阪・関西全体の持続的な発展に向けて、万博開催地を含むベイエリアを盛り上げることが重要である。大阪 IR&ベイエリア共創分科会では、2025年5月から12月にかけて5回の分科会を開催し、IRを含む夢洲やベイエリアの開発、まちづくりのあり方について議論してきた。また、2025年10月には、「[大阪ベイエリアの発展に向けた提言及び論点整理（Ver1）～万博の勢いを活かして「未来社会の理想郷」にふさわしい国際観光都市・社会実装の場へ](#)」を取りまとめている。今回のフ

ォーラムでは、近畿経済産業局の信谷局長様に基調講演をいただくとともに、大阪 IR&ベイエリア共創分科会の提言をご紹介します。万博後のベイエリアの発展や大阪 IR との連携のあり方などについて議論した。

■ご来賓挨拶



・東大阪市長/全国市長会 副会長 野田義和氏

東大阪は中小企業、ものづくりのまち。万博に参加した企業からは、自分達の技術を国内外に知ってもらった機会になったという声が多い。今後は、そうした企業が世界に打って出るための取り組みが重要となる。ぜひ夢洲機構に参加されている皆様と、万博で得たものを形にしていきたい。また、IR はカジノというイメージを持たれがちだが、自治体として、しっかりと IR にも向き合っていきたい。



■ 基調講演



「今後の関西経済」

・経済産業省 近畿経済産業局長 信谷和重氏

万博の成果として3点を指摘したい。1つ目は、参加して大いに自信がついたこと。大阪・関西のすばらしさを日本だけでなく世界中に伝えることができた。2つ目は、「いのち輝く未来社会のデザイン」を世界の人々と一緒に考えることができたこと。世界が不安定化するなかで、万博会場には世界中の人々が集まり語り合うことができた。3つ目は、「未来社会の実験場」をコンセプトに新しいことに取り組めたこと。多くの新しいテクノロジーは大阪・関西発であり、中小企業が手がけたものも多い。

万博会場では、全面キャッシュレスやモビリティ、ヘルスケア・ライフサイエンス分野などの実証が行われた。さらに、つながり・交流の面では、内外の多くの人々がビジネスミッションなどで来場した。Global Startup Expo の開催などもあり、大阪・関西のスタートアップシーンの盛り上がりを実感している。

ポスト万博に目を移すと、IR は、①世界中から富裕層がやってくる拠点、②エンターテインメントの拠点、③開かれた場所、になると期待している。また、近畿経産局では昨年6月に、今後関西において強みとなる成長産業をまとめた「関西における成長分野ポテンシャルマップ」を作成した。国の地域未来戦略や経済産業省の事業なども通じて、万博で披露された大阪・関西のテクノロジーの成長を後押ししていきたい。

■ プレゼンテーション

「万博跡地開発のケーススタディ」

・(株)日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター所長 藤山光雄氏
(大阪 IR&ベイエリア共創分科会会員)

過去の万博の跡地開発の動向を紹介し、開催都市が万博開催前から持っていた強みを活かしたまちづくりが功を奏している点を指摘した。



「バイエリアを含む大阪・関西はどうあるべきか」

- ・(株) 日本総合研究所

調査部長／チーフエコノミスト 石川智久氏

(大阪 IR&バイエリア共創分科会共同座長)

大阪 IR&共創分科会の提言を紹介するとともに、提言によって実現されるバイエリアを含む大阪・関西の姿を、以下のように整理しました。①IR を軸とした国際観光都市としつつ、ものづくりやイノベーションを含む新産業創出の場とすることで、高度で多面的な産業基盤の集積を持つ新産業都市へと変貌させる、②ビジネスの場を活用した教育機能を充実させることで、人材創出のエコシステムを備える、③防災に強いスマートシティとなることで、安全・安心な都市となる、④大企業だけでなく、中小企業、スタートアップ、個人も含めた全員が輝く聖地となる。



■トークセッション

- ・経済産業省 近畿経済産業局長 信谷和重氏

- ・ドリアイイノベーション (同) 代表社員 林俊武氏

(大阪 IR&バイエリア共創分科会会員)

- ・TOPPAN (株) 西日本事業本部

万博・IR 室 課長 藏野裕介氏

(大阪 IR&バイエリア共創分科会会員)

◆モデレーター

- ・(株) 日本総合研究所

調査部長／チーフエコノミスト 石川智久氏

(大阪 IR&バイエリア共創分科会共同座長)



近畿経済産業局長 信谷和重氏



(株) 日本総合研究所 石川智久氏



ドリアイノベーション（同）林俊武氏



TOPPAN（株） 藏野裕介氏

トークテーマと登壇者の主な意見について

＜1＞万博後の関西・大阪はどうあるべきか？

- ・万博で披露された新しい技術やサービスが世界で真っ先に社会実装されるエリアとなることを期待している。社会実装に向けた意欲は高まってきており、規制の見直しなど、関係者を巻き込んだ取り組みが重要になる。
- ・万博は、地球規模の社会課題解決のために実施されるもの。万博をきっかけに、関西は SDGs の先進地域、さらにその先の + Beyond を目指していくべき。世界では環境保護や多様性への逆風もあるが、着実に取り組みを進めていくことが大事だろう。
- ・万博で披露された様々な技術やサービスは、まだまだこれからのもも多い。2030 年に向けて、さらなる実証、実装を進めていく必要がある。万博で生まれたつながりやチームワークの活用も重要となる。

＜2＞バイエリアの発展はどうあるべきか？

- ・キーワードの一つは、人材育成。日本にこれまでなかった IR という新しい産業が生まれる機会を通じて、多様な人材の成長につなげていけるのではないかな。
- ・夢洲の交通アクセスや軟弱地盤といった制約要因を乗り越えていくためには、真の意味での官民一体となった開発や産業育成が重要となる。
- ・バイエリアは、万博で生まれた観光のショーケースを引き継ぐ役割を担えるのではないかな。
- ・大事なことは、何を活かして、どう地域を活性化させていくのか、数十年単位の大きなビジョンを持つことだろう。

＜3＞大阪 IR との連携、他地域との共創はどうあるべきか？

- ・「共創」という考え方を、バズワード化させてしまってはいけない。万博後の取り組みは放っておくと自然消滅してしまう恐れがある。
- ・2030 年の IR の開業は、街や社会に大きな変化をもたらすきっかけとなる。手をこまねいている暇はなく、地域の課題解決や新しい産業創出に向けてどんどん動いていかなければならない。
- ・IR をハブと捉え、そこに集まる資金や人、情報を地域につなげる動線を、どう作っていくかが重要となる。
- ・大阪 IR には送客施設の設置が義務付けられている。送客を受ける側の地域では、IR からやってくる旅

行客に満足してもらえる観光コンテンツを準備していく必要がある。

- ・大阪 IR を世界の IR のなかでどう位置付けるかが重要な視点となる。例えば、アジアが近いこと。増加するアジアの富裕層を、IR だけでなく、関西の他の地域に呼び込むことが考えられる。
- ・アニメだけでなく上方文化、大衆芸能なども含め、関西は多様なコンテンツを有している。コンテンツの範囲を限らず様々なエンターテインメントを世界に発信していくべき。歴史の深さと最先端のテクノロジーの活用が、関西のエンターテインメントの底力だと思う。

＜4＞大阪 IR 開業の 2030 年に向けて何をしていくべきか？

- ・2030 年に向けて、様々な取り組みで少しずつ実績を積み上げていくことが重要となる。
- ・大阪は、「何をやっても上手くいかない」と諦めるのはやめるべき。万博で自信を付けたはず。新しいチャレンジの成果はなかなか出ないことも多いが、やり続けないと尻すぼみになってしまう。一企業だけでは実現できないことも多く、国の支援も欠かせない。そのために、企業や団体は、大阪・関西が国の技術やイノベーションをリードしていくという強い意志を持つ必要がある。
- ・「人探し」に尽きる。IR の開業まで、あと 5 年しかない。IR をどうするか、ベイエリアをどうするか、アジアと関西をどう結ぶか、などを考える人が重要となる。そうした人が、官民連携をはじめとした様々な連携も引っ張っていくことになる。

■ネットワークキングタイム

フォーラム参加者、登壇者の間で交流を深めた。



会場全景



交流会の様子